

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 星医療酸器
 コード番号 7634 URL <http://www.hosi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 星 幸男
 (氏名) 岡田 利夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-3899-2101
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 7,928 | △3.3 | 1,035 | △18.7 | 1,062 | △18.0 | 679 | △11.4 |
| 21年3月期 | 8,199 | 7.1 | 1,272 | 16.5 | 1,295 | 20.5 | 766 | 31.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 201.29 | — | 10.4 | 11.3 | 13.1 |
| 21年3月期 | 217.87 | — | 12.5 | 14.5 | 15.5 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 9,607 | 6,832 | 69.6 | 2,010.94 |
| 21年3月期 | 9,257 | 6,530 | 69.0 | 1,832.85 |

(参考) 自己資本 22年3月期 6,684百万円 21年3月期 6,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 1,164 | 794 | △544 | 3,803 |
| 21年3月期 | 925 | △1,055 | △290 | 2,388 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 140 | 18.4 | 2.3 |
| 22年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 133 | 19.9 | 2.1 |
| 23年3月期 (予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 18.0 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 4,000 | 4.8 | 490 | 5.8 | 500 | 4.7 | 340 | 15.0 | 102.29 |
| 通期 | 8,300 | 4.7 | 1,100 | 6.3 | 1,120 | 5.4 | 800 | 17.8 | 240.68 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 3,601,681株 21年3月期 3,601,681株

② 期末自己株式数 22年3月期 277,764株 21年3月期 117,750株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 6,690 | △3.5 | 720 | △20.6 | 861 | △17.3 | 544 | △12.4 |
| 21年3月期 | 6,936 | 5.9 | 907 | 2.5 | 1,041 | 1.9 | 621 | △1.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 161.39 | — |
| 21年3月期 | 176.64 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | % | |
| 22年3月期 | 8,544 | | 5,773 | | 67.6 | 1,736.84 | | |
| 21年3月期 | 8,624 | | 5,614 | | 65.1 | 1,611.59 | | |

(参考) 自己資本 22年3月期 5,773百万円 21年3月期 5,614百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 3,300 | 1.8 | 310 | 8.6 | 370 | 4.4 | 280 | 20.1 | 84.24 |
| 通期 | 7,000 | 4.6 | 760 | 5.5 | 900 | 4.5 | 680 | 24.9 | 204.58 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安傾向にある為替動向や新興国の経済成長などの要因で、輸出企業の業績が改善傾向をたどるなか、内需企業等にも徐々に影響が及び始め、景気低迷に底打ち感が出てきました。

しかしながら、内需の自立回復力は未だに乏しく、長引くデフレなどが響き、実感のない緩慢な回復局面が継続されることが予想される状況と言えます。

当医療ガス業界においても、業界内の販売競争が、より一層激化しつつあり販路拡大等の問題が山積しております。また、当社収益への影響が大きい診療報酬等は、来期概ね据え置きとなりましたが、国は医療費抑制政策を推進しており、併せて医療機関経営の効率化に伴うニーズの変化等もあり、今後とも厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社は更なる経営の効率化に努め、医療関連サービス分野の充実という社会的要請の高まりに応えるべく、取引基盤の拡充並びにグループ各社との効率的な連携を図りつつ、社会的貢献度の向上や営業力強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は7,928百万円（前期比3.3%減）と、僅かながら前年同期比を下回る結果となりました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、取引基盤拡充に向けた営業努力を重ねてまいりましたが、当期の経常利益は1,062百万円（前期比18.0%減）となり、当期純利益も679百万円（前期比11.4%減）と前期を下回る結果となりました。

①医療用ガス関連事業

当関連事業に関する需要は、緩やかながら増加基調にあります。一方で医療機関が淘汰されつつあるうえ、医療費抑制政策の影響が徐々に増大していくことを勘案すると、今後の動向は、まだまだ不透明な状況で、従来にも増して企業体力の充実を図る必要性がさらに高まっております。

そのような状況下、取引基盤の拡充を図るべく営業努力を重ね、新規先との取引成約等にも注力しましたが、売上高は7,686百万円（前期比3.6%減）となり、営業利益は1,018百万円（前期比19.7%減）となりました。

②有料老人ホーム関連事業

当関連事業は、当社の子会社である㈱星コーポレーションが東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）を運営しております。当該施設開設当初より地域に根ざした入居者募集活動を展開したことと、入居者への充実したサービスの提供が奏効し、周辺地域への認知度も上がり、入居者の増加及び施設の稼働率が向上した結果、当連結会計年度における売上高は243百万円（前期比5.6%増）となり、営業利益は16百万円（前期比275.9%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化する状況の中、高齢化に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や医療機関の淘汰がさらに加速する点と、医療費抑制政策の影響を受けること、および医療機関経営の効率化に伴うニーズが変化していくこと等が予想されます。

このような環境を踏まえたうえで、当社グループは人材育成、営業拠点の設置並びに既設営業拠点の見直し、在宅関連部門への注力、グループ各社とのより強固な連携等収益源の多角化に向けた施策を実施して、効率的な経営資源の配分を行い、企業体力の増強と、併せて企業価値並びに社会貢献度の向上に努めてまいります。

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、売上高8,300百万円（当連結会計年度比4.7%増）、経常利益1,120百万円（同5.4%増）、当期純利益800百万円（同17.8%増）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は5,643百万円(前連結会計年度末4,976百万円)となり667百万円増加いたしました。現金及び預金の増加(2,988百万円から3,803百万円へ814百万円増)及び、受取手形及び売掛金の減少(1,764百万円から1,593百万円へ171百万円減)が主な要因であります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、3,964百万円(前連結会計年度末4,281百万円)となり317百万円減少いたしました。投資有価証券の増加(312百万円から463百万円へ150百万円増)及び長期預金の減少(500百万円減)が主な要因であります。

②負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は2,161百万円(前連結会計年度末2,135百万円)となり25百万円増加いたしました。リース債務の増加(99百万円から163百万円へ63百万円増)が主な要因です。

当連結会計年度末の固定負債の残高は613百万円(前連結会計年度末591百万円)となり21百万円増加いたしました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、6,832百万円(前連結会計年度末6,530百万円)となり302百万円増加いたしました。当期純利益679百万円を計上し、配当金の支払136百万円が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は1,414百万円増加し、当連結会計年度末残高は、3,803百万円(前年同期比59.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は1,164百万円(前年同期比239百万円増)となりました。

これは税金等調整前当期純利益が1,069百万円(前年同期比215百万円減)となり、減価償却費342百万円(前年同期比106百万円増)、売上債権の減少171百万円(前年同期比238百万円減)、法人税等の支払492百万円(前年同期比39百万円増)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により得られた資金は794百万円(前年同期比1,849百万円増)となりました。

これは、定期預金の預入による支出200百万円(前年同期比1,600百万円減)、定期預金の払戻による収入1,300百万円(前年同期比400百万円増)及び投資有価証券の取得による支出119百万円(前年同期比100百万円増)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は544百万円(前年同期比254百万円増)となりました。

これは、配当金の支払額136百万円(前年同期比5百万円減)、自己株式の取得による支出286百万円(前年同期比189百万円増)があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 66.8 | 68.0 | 68.4 | 69.0 | 69.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 104.0 | 89.1 | 61.3 | 63.2 | 65.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.1 | — | — | 0.3 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 174.4 | 3,025.5 | — | 267.1 | 196.3 |

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、期末連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり20円の中間配当、20円の期末配当による年間40円となる予定です（連結配当性向19.9%）。次期の配当については中間20円、期末20円の年間40円を予定しております（予想配当性向18.0%）。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していくことといたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガスの設備の施工・メンテナンス、在宅酸素機器の賃貸、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 告示価額制度について

当社グループは売上高に占める医療用ガスの割合が4割超であり、薬価改訂による単価の引き下げ傾向にあります。将来において主力製品の単価引き下げが発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当グループの利益率の低下になり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画していた業績から乖離する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

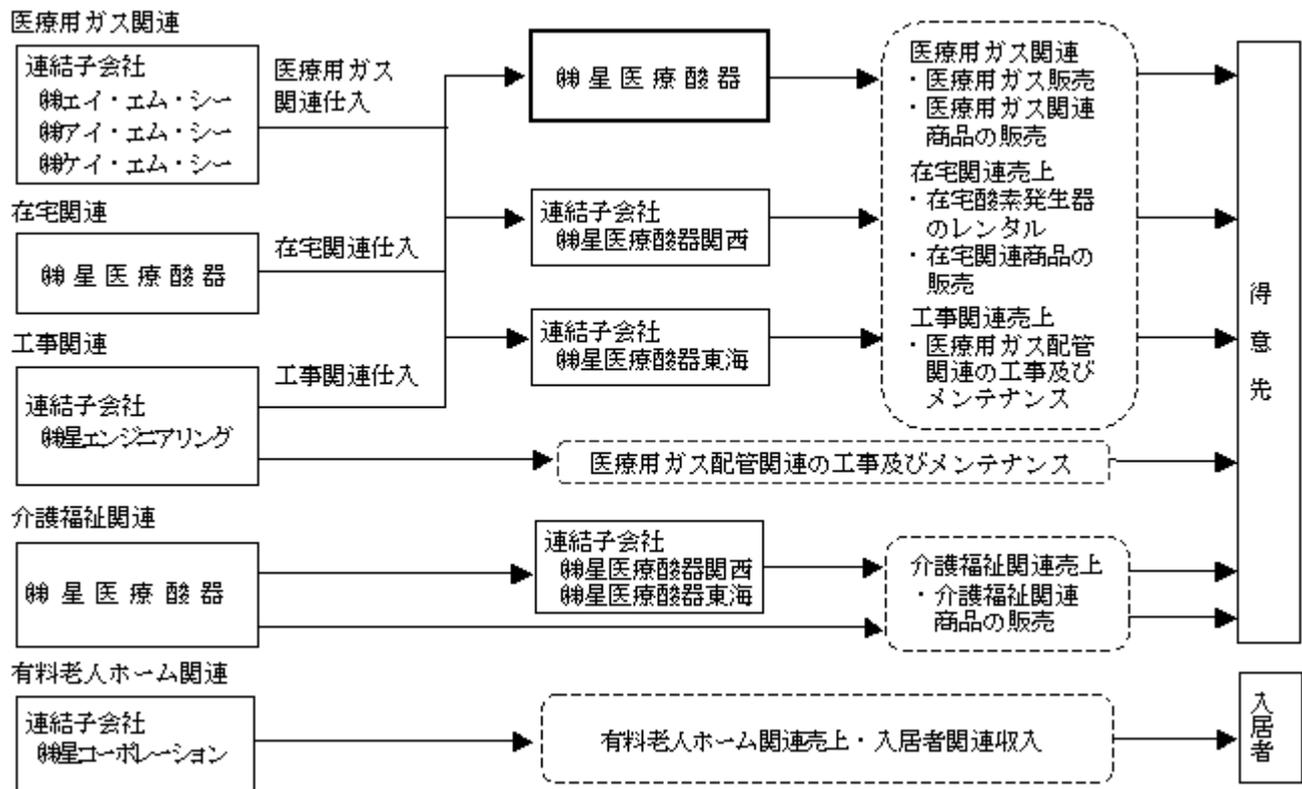
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）及び連結子会社7社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。当社グループの事業に係わる位置付けは、当社、㈱星医療酸器関西、並びに㈱星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である㈱エイ・エム・シー（東京都）、㈱アイ・エム・シー（茨城県）、㈱ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っており、当社、㈱星医療酸器関西、並びに㈱星医療酸器東海に販売しております。また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、㈱星エンジニアリングに外注しております。

在宅酸素発生器のレンタル業務につきましては、当社が在宅酸素発生器の輸入及び仕入を行い、当社、㈱星医療酸器関西、並びに㈱星医療酸器東海にリースしております。

また、子会社㈱星コーポレーションは有料老人ホーム関連事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域医療に奉仕する」を経営理念として、人の命を支える医療用ガスを「できるだけ早く、そして確実に」お届けすることを基本に、常に社会が必要とすること、ユーザーが求めているものを敏感にキャッチし、それに応える高品質なサービスを提供していくことを第一義に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、数値目標として以下の指標を設定し、この達成に向け進んでおります。

売上高経常利益率は、12.5%を目標として、安定かつ継続的に収益性を確保し株主の皆様へ還元し、株主資本比率は、連結・単体ベースともに60%を数値目標として更なる企業基盤の安定性を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は、医療用ガスの安定収益をベースとして成長する在宅酸素市場で、シェアアップするとともに業界再編が進んでいる中でM&Aを含め更なる拡大を行ってまいりました。今後とも介護保険の充実を勘案し成長市場である介護福祉事業の拡充と、今後の高齢化社会に対応した事業展開を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、業界を取り巻く環境が目まぐるしく変化する状況に加え、国内外の経済が不透明感を濃くする中、当業界は高齢化に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や医療機関の淘汰が更に加速することに伴い、競争が激化して、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境を踏まえたうえで、当社は更なる人材の育成や効率的な営業推進に加え、在宅関連部門への注力と各営業所の効率性を見直し、並びにグループ各社のより強固な連携を図り、収益源の多角化に向けた具体策を実施して、全ての分野における営業力と経営基盤の強化に努める所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,988,742 | 3,803,657 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,764,540 | 1,593,409 |
| 商品及び製品 | 79,876 | 80,072 |
| 未成工事支出金 | 56,421 | 29,856 |
| 原材料及び貯蔵品 | 32,843 | 32,663 |
| 繰延税金資産 | 59,481 | 62,276 |
| その他 | 17,412 | 59,298 |
| 貸倒引当金 | △23,008 | △17,845 |
| 流動資産合計 | 4,976,310 | 5,643,388 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,110,815 | 1,104,674 |
| 減価償却累計額 | △550,183 | △561,992 |
| 建物及び構築物（純額） | 560,632 | 542,682 |
| 機械装置及び運搬具 | 354,291 | 351,293 |
| 減価償却累計額 | △312,898 | △321,508 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 41,393 | 29,785 |
| 工具、器具及び備品 | 1,692,563 | 1,804,597 |
| 減価償却累計額 | △1,375,313 | △1,528,798 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 317,249 | 275,799 |
| 土地 | 1,851,903 | 1,851,903 |
| リース資産 | 304,392 | 496,142 |
| 減価償却累計額 | △57,469 | △181,536 |
| リース資産（純額） | 246,923 | 314,606 |
| 建設仮勘定 | 9,996 | 19,200 |
| 有形固定資産合計 | 3,028,098 | 3,033,976 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 34,666 | 21,666 |
| ソフトウェア | 3,493 | 1,734 |
| 電話加入権 | 8,941 | 8,941 |
| その他 | 187 | 166 |
| 無形固定資産合計 | 47,289 | 32,508 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 312,799 | 463,242 |
| 長期貸付金 | 86,170 | 47,551 |
| 長期前払費用 | 10,121 | 16,262 |
| 繰延税金資産 | 159,295 | 165,807 |
| 長期預金 | 500,000 | — |
| その他 | 196,558 | 207,365 |
| 貸倒引当金 | △58,690 | △2,337 |
| 投資その他の資産合計 | 1,206,255 | 897,890 |
| 固定資産合計 | 4,281,643 | 3,964,375 |
| 資産合計 | 9,257,953 | 9,607,763 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,264,946 | 1,305,228 |
| リース債務 | 99,947 | 163,525 |
| 未払法人税等 | 282,010 | 208,887 |
| 賞与引当金 | 96,000 | 95,400 |
| 設備関係支払手形 | 51,400 | 41,674 |
| その他 | 341,469 | 347,003 |
| 流動負債合計 | 2,135,775 | 2,161,719 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | — | 4,776 |
| リース債務 | 147,365 | 140,491 |
| 退職給付引当金 | — | 2,889 |
| 役員退職慰労引当金 | 355,097 | 395,297 |
| 長期預り保証金 | 57,025 | 50,804 |
| その他 | 32,401 | 19,485 |
| 固定負債合計 | 591,890 | 613,745 |
| 負債合計 | 2,727,665 | 2,775,465 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 436,180 | 436,180 |
| 資本剰余金 | 513,708 | 513,708 |
| 利益剰余金 | 5,600,697 | 6,143,309 |
| 自己株式 | △188,243 | △466,922 |
| 株主資本合計 | 6,362,342 | 6,626,274 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,167 | 57,917 |
| 少数株主持分 | 144,778 | 148,105 |
| 純資産合計 | 6,530,288 | 6,832,298 |
| 負債純資産合計 | 9,257,953 | 9,607,763 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 8,199,329 | 7,928,354 |
| 売上原価 | 3,800,246 | 3,578,630 |
| 売上総利益 | 4,399,083 | 4,349,723 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 46,421 | 44,584 |
| 旅費及び交通費 | 289,867 | 265,949 |
| 役員報酬 | 233,760 | 274,080 |
| 給料 | 1,239,400 | 1,312,525 |
| 福利厚生費 | 186,036 | 183,334 |
| 賞与引当金繰入額 | 80,572 | 82,920 |
| 退職給付費用 | 91,519 | 105,182 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,950 | 40,200 |
| のれん償却額 | 15,926 | 13,000 |
| 減価償却費 | 128,066 | 171,832 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,630 | 214 |
| その他 | 797,071 | 820,782 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,126,221 | 3,314,606 |
| 営業利益 | 1,272,861 | 1,035,117 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,529 | 8,181 |
| 受取配当金 | 8,528 | 8,014 |
| 仕入割引 | 4,467 | 2,409 |
| 雑収入 | 3,219 | 15,041 |
| 営業外収益合計 | 26,744 | 33,647 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,465 | 6,058 |
| 雑損失 | 393 | 188 |
| 営業外費用合計 | 3,858 | 6,247 |
| 経常利益 | 1,295,747 | 1,062,517 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 26 |
| 投資有価証券売却益 | — | 16,820 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 5,591 |
| 特別利益合計 | — | 22,439 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 61 | — |
| 固定資産除却損 | 2,124 | 4,561 |
| 投資有価証券売却損 | — | 11,134 |
| 減損損失 | 8,886 | — |
| 特別損失合計 | 11,072 | 15,696 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,284,674 | 1,069,260 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 497,525 | 418,236 |
| 法人税等調整額 | 12,890 | △29,653 |
| 法人税等合計 | 510,416 | 388,583 |
| 少数株主利益 | 7,315 | 1,431 |
| 当期純利益 | 766,942 | 679,245 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 436,180 | 436,180 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 436,180 | 436,180 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 513,708 | 513,708 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 513,708 | 513,708 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,975,356 | 5,600,697 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △141,301 | △136,365 |
| 当期純利益 | 766,942 | 679,245 |
| 自己株式の処分 | △299 | △315 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 46 |
| 当期変動額合計 | 625,341 | 542,611 |
| 当期末残高 | 5,600,697 | 6,143,309 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △99,299 | △188,243 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △97,334 | △286,661 |
| 自己株式の処分 | 8,389 | 7,983 |
| 当期変動額合計 | △88,944 | △278,678 |
| 当期末残高 | △188,243 | △466,922 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,825,945 | 6,362,342 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △141,301 | △136,365 |
| 当期純利益 | 766,942 | 679,245 |
| 自己株式の取得 | △97,334 | △286,661 |
| 自己株式の処分 | 8,090 | 7,667 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 46 |
| 当期変動額合計 | 536,396 | 263,932 |
| 当期末残高 | 6,362,342 | 6,626,274 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 99,180 | 23,167 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △76,013 | 34,750 |
| 当期変動額合計 | △76,013 | 34,750 |
| 当期末残高 | 23,167 | 57,917 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 99,180 | 23,167 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △76,013 | 34,750 |
| 当期変動額合計 | △76,013 | 34,750 |
| 当期末残高 | 23,167 | 57,917 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 145,532 | 144,778 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △753 | 3,326 |
| 当期変動額合計 | △753 | 3,326 |
| 当期末残高 | 144,778 | 148,105 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,070,658 | 6,530,288 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △141,301 | △136,365 |
| 当期純利益 | 766,942 | 679,245 |
| 自己株式の取得 | △97,334 | △286,661 |
| 自己株式の処分 | 8,090 | 7,667 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △76,766 | 38,124 |
| 当期変動額合計 | 459,629 | 302,009 |
| 当期末残高 | 6,530,288 | 6,832,298 |

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,284,674 | 1,069,260 |
| 減価償却費 | 235,494 | 342,134 |
| 減損損失 | 8,886 | — |
| のれん償却額 | 15,926 | 13,000 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △16,803 | 2,889 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 7,950 | 40,200 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △23,809 | △61,515 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,540 | △600 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △5,686 |
| 受取利息及び受取配当金 | △19,057 | △16,196 |
| 支払利息 | 3,465 | 6,058 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | 2,186 | 4,535 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △66,991 | 171,130 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 127,448 | 25,385 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △129,004 | 40,282 |
| その他 | △68,236 | 14,562 |
| 小計 | 1,363,669 | 1,645,440 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,145 | 17,686 |
| 利息の支払額 | △3,465 | △6,058 |
| 法人税等の支払額 | △452,677 | △492,145 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 925,671 | 1,164,923 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,800,000 | △200,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 900,000 | 1,300,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △19,512 | △119,817 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △123,648 | △193,616 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 210 | 458 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △407 | △290 |
| 長期貸付けによる支出 | — | △3,000 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 20,352 | 8,594 |
| その他の支出 | △34,626 | △36,762 |
| その他の収入 | 2,605 | 38,707 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,055,026 | 794,273 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △59,199 | △129,063 |
| 自己株式の売却による収入 | 7,682 | 7,665 |
| 自己株式の取得による支出 | △97,334 | △286,659 |
| 配当金の支払額 | △141,801 | △136,225 |
| その他の収入 | 407 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △290,245 | △544,282 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △419,601 | 1,414,914 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,808,343 | 2,388,742 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,388,742 | 3,803,657 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、㈱エイ・エム・シー、㈱アイ・エム・シー、㈱ケイ・エム・シー、㈱星エンジニアリング、㈱星医療酸器関西、㈱星医療酸器東海及び㈱星コーポレーションの7社であります。</p> <p>㈱大興医療酸器は、平成20年10月1日付で、㈱星医療酸器に吸収合併されております。</p> | <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、㈱エイ・エム・シー、㈱アイ・エム・シー、㈱ケイ・エム・シー、㈱星エンジニアリング、㈱星医療酸器関西、㈱星医療酸器東海及び㈱星コーポレーションの7社であります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品・原材料 主として総平均法 未成工事支出金 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下における簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品・製品・原材料 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>①有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、レンタル用資産（工具器具及び備品）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> | <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） (イ) 同左 (ロ) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| (4) 収益及び費用の計上基準 | <p>① 売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② 有料老人ホーム入居一時金収入は、入居契約書に基づく入居一時金の償却相当額を経過期間に対応して計上しております。</p> | <p>① 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額はありません。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却は、5年間で償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【重要な会計方針の変更】

| <p>前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> | <p>当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p> |
|---|---|
| <p>（リース取引に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>—————</p> |

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | |
|---|--|--------|----|--------|-------|--------|--|
| <p>※1 固定資産除却損は、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株星医療酸器</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>・株星医療酸器 顧客の獲得が低調に推移し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった事業所において、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物8,214千円、構築物671千円を減損損失8,886千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※4 固定資産売却損は、土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 株星医療酸器 | 事業用資産 | 建物、構築物 | <p>※1 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | |
| 株星医療酸器 | 事業用資産 | 建物、構築物 | | | | | |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,601,681 | — | — | 3,601,681 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 60,694 | 62,338 | 5,282 | 117,750 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------------------|----------|
| 平成20年5月16日取締役会決議による自己株式の取得 | 11,200 株 |
| 平成20年8月8日取締役会決議による自己株式の取得 | 5,800 株 |
| 平成20年11月17日取締役会決議による自己株式の取得 | 26,400 株 |
| 平成21年2月16日取締役会決議による自己株式の取得 | 18,500 株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 438 株 |

減少数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|------------------|---------|
| 新株予約権の行使による割当 | 5,000 株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 282 株 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 70,819 | 20.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 70,481 | 20.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月2日 |

（注）平成20年11月10日取締役会決議による配当金の内訳 普通配当 10.00円 記念配当 10.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 69,678 | 20.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,601,681 | — | — | 3,601,681 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 117,750 | 165,014 | 5,000 | 277,764 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年5月19日取締役会決議による自己株式の取得 165,014株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当 5,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 69,678 | 20.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 66,686 | 20.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 |

(注) 平成21年11月9日取締役会決議による配当金の内訳 普通配当 20.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 66,478 | 20.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------|------------|-----------|-------------|---|--------|-------------|------------------|-----|-----------|-------------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,988,742千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388,742千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 2,988,742千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △600,000千円 | 現金及び現金同等物 | 2,388,742千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,803,657千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,803,657千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 3,803,657千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 一千円 | 現金及び現金同等物 | 3,803,657千円 |
| 現金及び預金 | 2,988,742千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △600,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,388,742千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 3,803,657千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 一千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,803,657千円 | | | | | | | | | | | | |

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 医療用ガス 関連事業 (千円) | 有料老人ホーム 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-----------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------|----------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,968,691 | 230,638 | 8,199,329 | — | 8,199,329 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,300 | — | 1,300 | △1,300 | — |
| 計 | 7,969,991 | 230,638 | 8,200,629 | △1,300 | 8,199,329 |
| 営業費用 | 6,702,243 | 226,357 | 6,928,601 | △2,133 | 6,926,468 |
| 営業利益 | 1,267,747 | 4,280 | 1,272,028 | 833 | 1,272,861 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 6,073,526 | 399,992 | 6,473,518 | 2,784,434 | 9,257,953 |
| 減価償却費 | 229,676 | 21,744 | 251,420 | — | 251,420 |
| 減損損失 | 8,886 | — | 8,886 | — | 8,886 |
| 資本的支出 | 123,648 | 407 | 124,055 | — | 124,055 |

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品・商品 |
|---------------|----------------------|--|
| 医療用ガス 関連事業 | ガス関連 | 医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車 |
| | 在宅関連 | 在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器 |
| | 工事関連 | 医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検 |
| | 介護福祉関連 | 電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品 |
| 有料老人ホーム関連事業 | 有料老人ホームの経営、その他付帯する業務 | |

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、（株）星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 2,784,434千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 医療用ガス 関連事業 (千円) | 有料老人ホーム 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-----------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------|----------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,684,765 | 243,589 | 7,928,354 | — | 7,928,354 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,925 | — | 1,925 | △1,925 | — |
| 計 | 7,686,690 | 243,589 | 7,930,280 | △1,925 | 7,928,354 |
| 営業費用 | 6,668,231 | 227,498 | 6,895,730 | △2,493 | 6,893,237 |
| 営業利益 | 1,018,459 | 16,090 | 1,034,549 | 567 | 1,035,117 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 5,850,647 | 378,313 | 6,228,960 | 3,378,803 | 9,607,763 |
| 減価償却費 | 333,151 | 18,049 | 351,201 | — | 351,201 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |
| 資本的支出 | 189,416 | 4,200 | 193,616 | — | 193,616 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品・商品 |
|---------------|----------------------|--|
| 医療用ガス 関連事業 | ガス関連 | 医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車 |
| | 在宅関連 | 在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器 |
| | 工事関連 | 医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検 |
| | 介護福祉関連 | 電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品 |
| 有料老人ホーム関連事業 | 有料老人ホームの経営、その他付帯する業務 | |

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、㈱星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 3,378,803千円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

子会社との合併

当社と当社の完全子会社である有限会社大興医酸器は、平成20年6月27日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成20年10月1日を期日として合併いたしました。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である有限会社大興医酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社大興医酸器は解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

(3) 合併消滅会社の概要（平成20年3月31日時点）

| | |
|-----------|---|
| (1) 商号 | 有限会社大興医酸器 (消滅会社) |
| (2) 事業内容 | 医療用ガス関連商品及び介護福祉 関連商品の販売、医療用ガス配管 関連工事及び メンテナンス業務、在宅酸素発生 器のレンタル業務 |
| (3) 売上高 | 150,643千円 |
| (4) 当期純利益 | 30,426千円 |
| (5) 純資産 | △20,248千円 |
| (6) 総資産 | 52,579千円 |
| (7) 従業員数等 | 4人 |

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | |
|---|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,832円85銭 | 1株当たり純資産額 | 2,010円94銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 217円87銭 | 1株当たり当期純利益 | 201円29銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | —円 —銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | —円 —銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項 目 | 前連結会計年度末 （平成21年3月31日） | 当連結会計年度末 （平成22年3月31日） |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円) | 6,530,288 | 6,832,298 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 6,385,509 | 6,684,192 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 144,778 | 148,105 |
| 普通株式の発行済株式(株) | 3,601,681 | 3,601,681 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 117,750 | 277,764 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 3,483,931 | 3,323,917 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項 目 | 前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 766,942 | 679,245 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 766,942 | 679,245 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,520,256 | 3,374,410 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式による ストックオプション 32,600株 | 新株予約権方式による ストックオプション 該当なし |

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

子会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。

1. 合併の目的

当社の連結子会社である株式会社星コーポレーションは、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を行っております。経営主体を公開企業である当社が運営することで、従来以上に対外的な知名度及び信用力も向上し、今後の入居者募集活動及び施設の運営上安心感も高まるとともに、更なる経営の効率化に繋がり、当社グループ全体の収益向上に一層貢献できると判断し、合併を決定いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星コーポレーションは解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。

(3) 合併消滅会社の概要(平成22年3月31日現在)

| | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社星コーポレーション (消滅会社) |
| (2) 事業内容 | 有料老人ホームの経営 |
| (3) 売上高 | 243,589千円 |
| (4) 当期純利益 | 10,584千円 |
| (5) 純資産 | △110,131千円 |
| (6) 総資産 | 378,313千円 |
| (7) 従業員数等 | 18名 |

(4) 合併期日

平成22年10月1日（予定）

（開示の省略）

リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,433,277 | 2,858,313 |
| 受取手形 | 288,593 | 202,295 |
| 売掛金 | 1,323,707 | 1,212,374 |
| 商品及び製品 | 60,464 | 61,854 |
| 未成工事支出金 | 35,699 | 14,022 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,512 | 7,105 |
| 前払費用 | 3,069 | 3,767 |
| 繰延税金資産 | 46,912 | 44,257 |
| その他 | 9,000 | 21,158 |
| 貸倒引当金 | △17,388 | △12,464 |
| 流動資産合計 | 4,194,848 | 4,412,683 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 829,710 | 819,585 |
| 減価償却累計額 | △459,517 | △457,539 |
| 建物（純額） | 370,193 | 362,046 |
| 構築物 | 37,594 | 41,579 |
| 減価償却累計額 | △29,050 | △29,383 |
| 構築物（純額） | 8,544 | 12,195 |
| 機械及び装置 | 286,454 | 289,615 |
| 減価償却累計額 | △266,067 | △271,343 |
| 機械及び装置（純額） | 20,386 | 18,271 |
| 車両運搬具 | 63,002 | 60,878 |
| 減価償却累計額 | △42,020 | △49,381 |
| 車両運搬具（純額） | 20,982 | 11,497 |
| 工具、器具及び備品 | 1,627,719 | 1,743,055 |
| 減価償却累計額 | △1,309,391 | △1,466,898 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 318,328 | 276,157 |
| 土地 | 1,851,903 | 1,851,903 |
| リース資産 | 238,065 | 380,976 |
| 減価償却累計額 | △43,440 | △137,495 |
| リース資産（純額） | 194,624 | 243,480 |
| 建設仮勘定 | 9,996 | 15,000 |
| 有形固定資産合計 | 2,794,959 | 2,790,551 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 34,666 | 21,666 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| ソフトウェア | 2,183 | 1,148 |
| 電話加入権 | 8,795 | 8,795 |
| その他 | 187 | 166 |
| 無形固定資産合計 | 45,833 | 31,776 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 268,915 | 416,507 |
| 関係会社株式 | 167,973 | 156,659 |
| 出資金 | 18,413 | 28,413 |
| 長期貸付金 | 52,570 | 47,551 |
| 関係会社長期貸付金 | 403,000 | 410,000 |
| 破産更生債権等 | 20,731 | 475 |
| 長期前払費用 | 9,077 | 12,137 |
| 繰延税金資産 | 218,872 | 214,262 |
| 敷金及び保証金 | 29,785 | 32,828 |
| 会員権 | 8,381 | 8,381 |
| 保険積立金 | 82,241 | 103,982 |
| 長期預金 | 500,000 | — |
| その他 | 6,911 | 6,336 |
| 貸倒引当金 | △198,280 | △127,821 |
| 投資その他の資産合計 | 1,588,593 | 1,309,713 |
| 固定資産合計 | 4,429,386 | 4,132,041 |
| 資産合計 | 8,624,235 | 8,544,725 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 557,115 | 531,005 |
| 買掛金 | 1,276,465 | 1,114,582 |
| 未払金 | 55,334 | 15,836 |
| 未払費用 | 135,877 | 114,540 |
| リース債務 | 76,931 | 122,979 |
| 未払法人税等 | 212,084 | 188,668 |
| 未払消費税等 | 6,649 | 22,686 |
| 前受金 | 2,386 | 5,339 |
| 預り金 | 9,728 | 10,951 |
| 賞与引当金 | 60,200 | 60,000 |
| 設備関係支払手形 | 130,074 | 55,356 |
| その他 | — | 13,650 |
| 流動負債合計 | 2,522,847 | 2,255,596 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 115,152 | 105,726 |
| 役員退職慰労引当金 | 352,097 | 390,797 |
| 長期預り金 | 19,485 | 19,485 |
| 固定負債合計 | 486,736 | 516,009 |
| 負債合計 | 3,009,583 | 2,771,606 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 436,180 | 436,180 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 513,708 | 513,708 |
| 資本剰余金合計 | 513,708 | 513,708 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 19,810 | 19,810 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,490,000 | 3,990,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,318,080 | 1,225,978 |
| 利益剰余金合計 | 4,827,890 | 5,235,788 |
| 自己株式 | △188,243 | △466,922 |
| 株主資本合計 | 5,589,534 | 5,718,754 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,116 | 54,364 |
| 評価・換算差額等合計 | 25,116 | 54,364 |
| 純資産合計 | 5,614,651 | 5,773,118 |
| 負債純資産合計 | 8,624,235 | 8,544,725 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 4,114,781 | 4,104,769 |
| 在宅関連収入 | 2,027,677 | 2,106,273 |
| 工事売上高 | 794,143 | 479,813 |
| 売上高合計 | 6,936,602 | 6,690,856 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 86,856 | 60,464 |
| 当期商品仕入高 | 2,051,396 | 2,022,644 |
| 合計 | 2,138,252 | 2,083,109 |
| 他勘定振替高 | 19,768 | — |
| 商品期末たな卸高 | 60,464 | 58,019 |
| 商品売上原価 | 2,058,019 | 2,025,089 |
| 在宅関連収入原価 | 832,665 | 868,707 |
| 工事売上原価 | 634,080 | 400,040 |
| 売上原価合計 | 3,524,764 | 3,293,837 |
| 売上総利益 | 3,411,837 | 3,397,019 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 45,173 | 42,610 |
| 配送費 | 221,670 | 225,038 |
| 旅費及び交通費 | 182,516 | 161,513 |
| 役員報酬 | 212,280 | 244,725 |
| 給料 | 853,470 | 917,745 |
| 福利厚生費 | 127,179 | 126,950 |
| 賞与引当金繰入額 | 59,115 | 60,000 |
| 退職給付費用 | 71,111 | 82,513 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,950 | 38,700 |
| 賃借料 | 121,103 | 112,809 |
| 保険料 | 32,720 | 43,384 |
| 減価償却費 | 129,096 | 178,185 |
| その他 | 441,146 | 442,646 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,504,534 | 2,676,822 |
| 営業利益 | 907,303 | 720,197 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,833 | 12,182 |
| 受取配当金 | 7,013 | 6,803 |
| 受取賃貸料 | 82,296 | 81,516 |
| 経営指導料 | 45,660 | 48,240 |
| 雑収入 | 2,576 | 11,177 |
| 営業外収益合計 | 152,380 | 159,920 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,504 | 4,463 |
| 賃貸収入原価 | 15,299 | 14,000 |
| 雑損失 | 393 | 188 |
| 営業外費用合計 | 18,197 | 18,653 |
| 経常利益 | 1,041,486 | 861,464 |
| 特別利益 | | |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 固定資産売却益 | — | 26 |
| 投資有価証券売却益 | — | 16,820 |
| 貸倒引当金戻入額 | 46,960 | 55,138 |
| 特別利益合計 | 46,960 | 71,986 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 61 | — |
| 固定資産除却損 | 2,068 | 4,561 |
| 投資有価証券売却損 | — | 1,849 |
| 関係会社株式評価損 | — | 11,314 |
| 減損損失 | 8,886 | — |
| 抱合せ株式消滅差損 | 1,346 | — |
| 特別損失合計 | 12,362 | 17,724 |
| 税引前当期純利益 | 1,076,083 | 915,726 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 414,736 | 383,853 |
| 法人税等調整額 | 39,537 | △12,706 |
| 法人税等合計 | 454,273 | 371,147 |
| 当期純利益 | 621,810 | 544,579 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 436,180 | 436,180 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 436,180 | 436,180 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 513,708 | 513,708 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 513,708 | 513,708 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 513,708 | 513,708 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 513,708 | 513,708 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 19,810 | 19,810 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 19,810 | 19,810 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,040,000 | 3,490,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 450,000 | 500,000 |
| 当期変動額合計 | 450,000 | 500,000 |
| 当期末残高 | 3,490,000 | 3,990,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,287,871 | 1,318,080 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △141,301 | △136,365 |
| 別途積立金の積立 | △450,000 | △500,000 |
| 当期純利益 | 621,810 | 544,579 |
| 自己株式の処分 | △299 | △315 |
| 当期変動額合計 | 30,208 | △92,101 |
| 当期末残高 | 1,318,080 | 1,225,978 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,347,681 | 4,827,890 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △141,301 | △136,365 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益 | 621,810 | 544,579 |
| 自己株式の処分 | △299 | △315 |
| 当期変動額合計 | 480,208 | 407,898 |
| 当期末残高 | 4,827,890 | 5,235,788 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △99,299 | △188,243 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △97,334 | △286,661 |
| 自己株式の処分 | 8,389 | 7,983 |
| 当期変動額合計 | △88,944 | △278,678 |
| 当期末残高 | △188,243 | △466,922 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,198,270 | 5,589,534 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | — |
| 剰余金の配当 | △141,301 | △136,365 |
| 当期純利益 | 621,810 | 544,579 |
| 自己株式の取得 | △97,334 | △286,661 |
| 自己株式の処分 | 8,090 | 7,667 |
| 当期変動額合計 | 391,264 | 129,219 |
| 当期末残高 | 5,589,534 | 5,718,754 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 81,147 | 25,116 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △56,030 | 29,247 |
| 当期変動額合計 | △56,030 | 29,247 |
| 当期末残高 | 25,116 | 54,364 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 81,147 | 25,116 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △56,030 | 29,247 |
| 当期変動額合計 | △56,030 | 29,247 |
| 当期末残高 | 25,116 | 54,364 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,279,418 | 5,614,651 |
| 当期変動額 | | |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 新株の発行 | — | — |
| 剰余金の配当 | △141,301 | △136,365 |
| 当期純利益 | 621,810 | 544,579 |
| 自己株式の取得 | △97,334 | △286,661 |
| 自己株式の処分 | 8,090 | 7,667 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △56,030 | 29,247 |
| 当期変動額合計 | 335,233 | 158,467 |
| 当期末残高 | 5,614,651 | 5,773,118 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当はありません。

(5) 【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>①商品 主として総平均法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下における簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> | <p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>①商品 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)、レンタル用資産（工具器具及び備品）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） (イ) 同左 (ロ) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------|---|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 5 収益及び費用の計上基準 | 工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。 | <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益にあたる影響額はありません。</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(6) 【重要な会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | ————— |

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| ※ 関係会社に対する主な資産・負債 | | ※ 関係会社に対する主な資産・負債 | |
| 長期貸付金 | 403,000千円 | 長期貸付金 | 410,000千円 |
| 支払手形 | 251,999千円 | 支払手形 | 225,489千円 |
| 買掛金 | 805,699千円 | 買掛金 | 570,688千円 |
| 設備関係支払手形 | 96,936千円 | 設備関係支払手形 | 20,821千円 |

（損益計算書関係）

| 前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-------|------|------------------|-------------|-------|----------|---------|----------|----------|------|----|----|----|--------|-------|--------|--|----------|------|----|---------|-----|-------|------------------|-------------|-------|----------|---------|----------|-------|------|
| <p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,971千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,794,495千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">81,330千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">45,660千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株星医療酸器</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>顧客の獲得が低調に推移し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった事業所において、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物8,214千円、構築物671千円を減損損失8,886千円として計上いたしました。</p> <p>（資産のグルーピングの方法）</p> <p>当社は事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>（回収可能額の算定）</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p> | 工具器具及び備品 | 1,971千円 | 車輛運搬具 | 97千円 | 売上原価及び販売費及び一般管理費 | 1,794,495千円 | 賃貸料収入 | 81,330千円 | 経営指導料収入 | 45,660千円 | 工具器具及び備品 | 61千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 株星医療酸器 | 事業用資産 | 建物、構築物 | <p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,313千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,508,814千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">80,580千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">48,240千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <hr/> <hr/> <hr/> | 工具器具及び備品 | 38千円 | 建物 | 4,313千円 | 構築物 | 209千円 | 売上原価及び販売費及び一般管理費 | 1,508,814千円 | 賃貸料収入 | 80,580千円 | 経営指導料収入 | 48,240千円 | 車両運搬具 | 26千円 |
| 工具器具及び備品 | 1,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 97千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価及び販売費及び一般管理費 | 1,794,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸料収入 | 81,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料収入 | 45,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 61千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株星医療酸器 | 事業用資産 | 建物、構築物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 38千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価及び販売費及び一般管理費 | 1,508,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸料収入 | 80,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料収入 | 48,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 26千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|--------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 60,694 | 62,338 | 5,282 | 117,750 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------------------|---------|
| 平成20年5月16日取締役会決議による自己株式の取得 | 11,200株 |
| 平成20年8月8日取締役会決議による自己株式の取得 | 5,800株 |
| 平成20年11月17日取締役会決議による自己株式の取得 | 26,400株 |
| 平成21年2月16日取締役会決議による自己株式の取得 | 18,500株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 438株 |

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|------------------|--------|
| 新株予約権の行使による割当 | 5,000株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 282株 |

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 117,750 | 165,014 | 5,000 | 277,764 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|----------------------------|----------|
| 平成21年5月19日取締役会決議による自己株式の取得 | 165,014株 |
|----------------------------|----------|

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|---------------|--------|
| 新株予約権の行使による割当 | 5,000株 |
|---------------|--------|

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

子会社との合併

当社と当社の子会社である有限会社大興医療酸器は、平成20年6月27日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成20年10月1日を期日として合併いたしました。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である有限会社大興医療酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社大興医療酸器は解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

(3) 合併消滅会社の概要（平成20年3月31日時点）

| | |
|-----------|---|
| (1) 商号 | 有限会社大興医療酸器 (消滅会社) |
| (2) 事業内容 | 医療用ガス関連商品及び介護福祉関連商品の販売、医療用ガス配管関連工事及びメンテナンス業務、在宅酸素発生器のレンタル業務 |
| (3) 売上高 | 150,643千円 |
| (4) 当期純利益 | 30,426千円 |
| (5) 純資産 | △20,248千円 |
| (6) 総資産 | 52,579千円 |
| (7) 従業員数等 | 4人 |

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,611円59銭 | 1株当たり純資産額 1,736円84銭 |
| 1株当たり当期純利益 176円64銭 | 1株当たり当期純利益 161円39銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成21年3月31日) | 当事業年度末 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計(千円) | 5,614,651 | 5,773,118 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 5,614,651 | 5,773,118 |
| 普通株式の発行済株式(株) | 3,601,681 | 3,601,681 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 117,750 | 277,764 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 3,483,931 | 3,323,917 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 621,810 | 544,579 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 621,810 | 544,579 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式 数の種類別の内訳(株) | | |
| 普通株式 | 3,520,256 | 3,374,410 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額 | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要 | 新株予約権方式による ストックオプション 32,600株 | 新株予約権方式による ストックオプション 該当なし |

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

子会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。

1. 合併の目的

当社の連結子会社である株式会社星コーポレーションは、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を行っております。経営主体を公開企業である当社が運営することで、従来以上に対外的な知名度及び信用力も向上し、今後の入居者募集活動及び施設の運営上安心感も高まるとともに、更なる経営の効率化に繋がり、当社グループ全体の収益向上に一層貢献できると判断し、合併を決定いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星コーポレーションは解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。

(3) 合併消滅会社の概要(平成22年3月31日現在)

| | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社星コーポレーション (消滅会社) |
| (2) 事業内容 | 有料老人ホームの経営 |
| (3) 売上高 | 243,589千円 |
| (4) 当期純利益 | 10,584千円 |
| (5) 純資産 | △110,131千円 |
| (6) 総資産 | 378,313千円 |
| (7) 従業員数等 | 18名 |

(4) 合併期日

平成22年10月1日（予定）

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。